

エジプト

Arab Republic of Egypt

	2009/10年度	2010/11年度	2011/12年度
①人口:8,040万人(2011年)			
②面積:100万1,450km ²			
③1人当たりGDP:2,970米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	5.1	1.8	1.8
⑤消費者物価上昇率(%)	10.1	11.8	n.a.
⑥失業率(%)	9.4	9.0	12.0
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 25,120	△ 23,784	△ 23,527
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 4,318	△ 2,769	△ 6,393
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	32,253	33,612	14,916
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 6月末時点)	33,694	34,906	33,693
⑪為替レート(1米ドルにつき, エジプト・ポンド, 期中平均)	5.5	5.6	5.9

[注] 年度は7月～翌年6月。④⑦⑧:11/12年度は3四半期分(11年7～12年3月。うち④は前年同期比)。⑩:09/10年度および10/11年度は年度末(6月末時点), 11/12年度は2012年3月末時点。⑦⑧⑩は09/10年度, 10/11年度および11/12年度は暫定値。③⑨⑪は暦年

[出所] ①:エジプト中央動員統計局, ②:エジプト国家情報サービス庁, ③⑨⑪:IMF, ④～⑧⑩:エジプト中央銀行

■ 本格回復に至っていないエジプト経済

2010/11年度(2010年7月～11年6月)のエジプトの実質GDP成長率は、前年度の5.1%から1.8%へと大きく減速した。総固定資本形成が前年度の7.7%増から5.6%減へと大幅に減退し、また、輸入の伸び(8.1%増)が輸出の伸び(3.7%増)を大幅に上回り外需の寄与度がマイナス1.4ポイントとなったことが、経済成長を押し下げる要因となった。他方、民間最終消費支出(構成比73.7%)は5.0%増(前年度は4.1%増)と好調で、内需全体の伸び率は3.1%増(前年度は4.9%増)、寄与度は3.1ポイントであった。

産業別にみると、最大部門の製造業(0.9%減)や、重要産業の一つ、観光(5.9%減)が減少した。製造業に次ぐ鉱業(石油・天然ガスなど)は、天然ガス(0.8%減)の減少を石油(2.7%増)が補い、全体では0.6%増であった。卸・小売り(1.6%増)、建設(3.7%増)、情報・通信(6.5%

増)なども増加した。スエズ運河渡航料の収入は11.5%増となった。

2011/12年度第3四半期まで(7～翌年3月)の実質GDP成長率は前年同期比1.8%で、エジプト経済は本格的な回復には至っていない。エジプト政府は2012年5月に発表した2012/2013年度予算案で、4～4.5%の成長率を目標としたが、IMFは2012年4月(通年)の実質GDP成長率を1.5%、2013年4月(同)を3.3%とした。

2011年1月に大規模な反政府運動が発生し、2月にはムバラク政権は退陣に追い込まれた。銀行や証券取引所の一時閉鎖など、経済・社会活動が混乱した。2011年11月から2012年1月にかけて実施された人民議会選挙では、ムスリム同胞団系の自由公正党が第一政党となった。また、2012年1月に実施したシューラ評議会(立法権を有さない大統領の諮問評議会)選挙でも、同党が第一政党として過半数を占めた。2012年5月には、ムバラク政権崩

表1 エジプトの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万LE, %)

品目	輸出				品目	輸入			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料・同製品	43,055	54,720	30.0	27.1	機械機器	76,916	73,934	21.0	△ 3.9
化学品、薬品	23,130	28,087	15.4	21.4	鉱物性燃料・同製品	40,395	55,308	15.7	36.9
金属・同製品	21,898	27,856	15.3	27.2	化学品、薬品	37,929	46,231	13.1	21.9
綿花、繊維製品、衣類	17,538	19,153	10.5	9.2	金属・同製品	40,858	45,489	12.9	11.3
農産品(綿花除く)	14,718	14,367	7.9	△ 2.4	農産品(綿花除く)	30,082	43,771	12.4	45.5
加工食品	12,398	12,833	7.0	3.5	加工食品	21,002	26,822	7.6	27.7
機械機器	7,067	9,171	5.0	29.8	綿花、繊維製品、衣類	16,470	16,483	4.7	0.1
書籍、製紙	2,475	2,938	1.6	18.7	家具および関連製品	8,284	9,129	2.6	10.2
ガラス製品	2,190	2,389	1.3	9.1	書籍、製紙	7,255	7,350	2.1	1.3
家具および関連製品	1,608	2,076	1.1	29.1	セラミック製品	698	899	0.3	28.8
セラミック製品	2,050	1,704	0.9	△ 16.9	ガラス製品	887	780	0.2	△ 12.1
皮革、同製品	1,102	976	0.5	△ 11.4	皮革、同製品	670	496	0.1	△ 26.0
大理石、御影石	1,160	846	0.5	△ 27.1	大理石、御影石	135	139	0.0	3.0
その他	4,459	5,492	3.0	23.2	その他	18,763	24,781	7.0	32.1
合計	154,848	182,608	100.0	17.9	合計	300,344	351,612	100.0	17.1

[出所] 表2ともエジプト中央動員統計局から作成。

表2 エジプトの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万LE,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	154,848	182,608	100.0	17.9
イタリア	12,659	15,912	8.7	25.7
インド	7,188	13,414	7.3	86.6
サウジアラビア	9,502	11,226	6.1	18.1
米国	9,582	9,522	5.2	△ 0.6
トルコ	5,695	9,021	4.9	58.4
スペイン	9,424	7,695	4.2	△ 18.4
フランス	5,270	7,640	4.2	45.0
南アフリカ共和国	2,267	5,933	3.2	161.7
英国	4,638	5,733	3.1	23.6
レバノン	3,030	5,591	3.1	84.6
日本	1,075	2,150	1.2	100.0
輸入総額(CIF)	300,344	351,612	100.0	17.1
米国	28,106	37,604	10.7	33.8
中国	27,768	32,139	9.1	15.7
ドイツ	22,795	22,280	6.3	△ 2.3
イタリア	16,782	17,901	5.1	6.7
クウェート	8,634	16,617	4.7	92.5
トルコ	10,650	15,410	4.4	44.7
サウジアラビア	12,010	15,084	4.3	25.6
ロシア	10,396	12,825	3.6	23.4
ブラジル	9,835	12,816	3.6	30.3
フランス	10,684	11,682	3.3	9.3
日本	8,159	7,825	2.2	△ 4.1

壊後初となる大統領選挙, 6月には決選投票が実施された。結果, 議会多数派である自由公正党のモルシ党首(当時。当選後, 同党を離党)が新大統領に就任した。しかし, モルシ大統領は就任直後から, 大統領選挙前に実施された議会選挙の有効性をめぐり, 司法および軍部と対立するなど, 政治情勢は依然安定しない状況が続いている。

■ 政変後も輸出入額は増加

エジプト中央動員統計局によると, 2011年の貿易(通関ベース)は, 輸出が前年比17.9%増の1,826億800万エジプト・ポンド(以下, LE), 輸入は17.1%増の3,516億1,200万LEで, 貿易赤字は1,690億400万LEに拡大した。

輸出を品目別にみると, 最大品目である鉱物性燃料・同製品(構成比30.0%)が27.1%増, 化学品・薬品(15.4%)が21.4%増, 金属・同製品(15.3%)が27.2%増, 綿花・繊維製品・衣類(10.5%)が9.2%増となった。

輸出を国別にみると, 2010年に続きイタリアが最大であった(前年比25.7%増, 国別・品目別統計が非公表のため, 主要相手国の輸入統計でみた主要品目は鉱物性燃料・同製品)。原油が2倍以上に増加したインド(86.6%増, 鉱物性燃料・同製品, 鉄鋼製品), サウジアラビア(18.1%増, 鉄鋼, 鉄鋼製品), 米国(0.6%減, 衣料および衣料付属品), トルコ(58.4%増, 鉱物性燃料・同製品, プラスチックおよびその製品)がこれに続いた。

輸入を品目別にみると, 最大品目の機械機器(構成比21.0%)は前年比3.9%減だった。企業の設備投資が落ち込んだことが要因の一つと考えられる。その他の主要品目は, 鉱物性燃料・同製品(15.7%)は36.9%増, 化学品・薬品(13.1%)は21.9%増, 金属・同製品(12.9%)は11.3%増, 綿花を除く農産品(12.4%)は45.5%増と軒並み増加した。

輸入を国別にみると, 米国(前年比33.8%増, 主要相手国の輸出統計でみた主要品目は穀物, 鉄鋼製品), 中国(15.7%増, 電気機器, 機械類), ドイツ(2.3%減, 機械類, 車両), イタリア(6.7%増, 機械類, 鉄鋼製品)の上位4カ国に変化はなかった。

エジプトは貿易拡大を目指しており, これまでに周辺の中東・北アフリカ諸国との間で, 大アラブ自由貿易地域(GAFTA/PAFTA, 1998年発効), トルコ(2007年発効), アガディール協定(2007年発効, 加盟国:モロッコ, チュニジア, エジプト, ヨルダン)との自由貿易協定(FTA)などが発効している。さらに, EUとの連合協定(2004年発効), EFTA(欧州自由貿易連合)とのFTA(2007年発効), エジプト・メルコスール(南米南部共同市場)FTA(2010年調印)など, 周辺諸国以外とも積極的に経済協定やFTAの締結を進めてきた。

■ 2011年の対内直接投資は流出超過に

エジプト中央銀行(中銀)によると, 2011年の対内直接投資額(国際収支ベース, フロー, 暫定値)は, 流入81億270万ドル(前年比31.7%減)に対し, 流出は85億8,540

表3 エジプトの国別対内直接投資
<国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
英国	5,456.6	3,607.7	44.5	△ 33.9
米国	1,960.9	761.5	9.4	△ 61.2
ベルギー	857.8	712.9	8.8	△ 16.9
アラブ首長国連邦	404.0	508.4	6.3	25.8
スウェーデン	1.1	295.2	3.6	26,736.4
フランス	253.0	274.6	3.4	8.5
ドイツ	192.0	246.4	3.0	28.3
イタリア	167.5	215.4	2.7	28.6
サウジアラビア	368.5	204.2	2.5	△ 44.6
カタール	99.9	171.9	2.1	72.1
バーレーン	82.5	145.0	1.8	75.8
スイス	173.7	136.1	1.7	△ 21.6
オランダ	164.9	100.0	1.2	△ 39.4
ギリシャ	44.6	70.2	0.9	57.4
クウェート	150.8	64.0	0.8	△ 57.6
中国	48.1	47.8	0.6	△ 0.6
日本	18.2	34.5	0.4	89.6
韓国	4.5	3.3	0.0	△ 26.7
流入計(その他含む)	11,855.3	8,102.7	100.0	△ 31.7
流出計	5,469.7	8,585.4		57.0
ネット	6,385.6	△ 482.7		—

[注] 2010年, 2011年は暫定値。

[出所] エジプト中央銀行。

万ドル(57.0%増)となり、ネットで4億8,270万ドルの流出超過となった。上半期(1~6月)は、主要部門である石油分野の低迷(39.2%減)が響き、直接投資受入額(グロス)は前年同期比50.9%減の41億1,140万ドルと不調であった。下半期(7~12月)は、27.8%増の39億9,130万ドルに好転し、政変後に冷え込んだ対内直接投資にも、徐々に回復の兆しがみえ始めた。

国別にグロスの金額をみると、英国(構成比 44.5%)が36億770万ドルで、前年比33.9%減でありながら、前年同様首位を維持した。これに米国(61.2%減)、ベルギー(16.9%減)が続いたが、いずれの金額も大きく減少した。他方、スウェーデンの投資額は前年の110万ドルから2億9,520万ドルに急増した。これは、同国のエレクトロラックス社によるエジプト大手家電メーカー、オリンピックグループ株式の98.3%取得によるものである。

■ 政変下でも伸びた日本の製造業関連投資

日本の貿易統計(通関ベース)をドル換算すると、2011年の日本の対エジプト貿易は、輸出が13億3,694万ドル(前年比8.6%減)、輸入が8億7,432万ドル(90.1%増)で、日本側の貿易黒字額は53.8%減の4億6,262万ドルに縮小した。輸出では輸送機械(3.7%減)や一般機械(25.2%減)などの工業製品が減少(6.8%減)したが、エジプト側の製造業の低迷も一因とみられる。東日本大震災後、日本の輸出品に対し、エジプトが輸入停止などの規制を実施したため、冷凍サバを中心とする食品は

83.5%減と急減した。エジプトからの輸入では全体の91.2%を占めた液化天然ガスや石油・瀝青油が増加(前年比94.9%増)した。

エジプト中銀によれば、2011年の日本の対エジプト直接投資額(グロス)は、前年比89.6%増の3,450万ドルとなった。この投資額は、過去5年では2008年の3,860万ドルに次ぐレベルであったが、国別の構成比としては0.4%にとどまっている。投資フリーゾーン庁によれば、2003年から2007年までは、日本の対エジプト新規投資は年間3件が最高であった。しかし、2008年と2010年にそれぞれ年間6件となった。さらに2011年は認可ベースでみると7件(新規5件、増資2件)となった。

2011年から2012年6月にかけての主な投資案件は次のとおり。

東芝は、エジプトの大手家電メーカーで、1982年から東芝ブランドのテレビを組み立てるなど、技術提携関係にあったエルアラビ社と、液晶テレビの製造を行う合弁会社を設立した(資本金1,000万ドル、出資比率51%)。また、東芝ホームアプライアンスとエルアラビ社が2003年に合弁で設立した販売会社に対し、東芝が出資した(増資後の資本金170万ドル)。これらにより、製造・販売の両面を強化し、アフリカ・中東地域における液晶テレビのシェア拡大を目指す。

味の素は、うま味調味料などの輸入・販売を行う法人を設立した(資本金2,200万LE)。エジプトのほか、将来的には北アフリカ地域での販売を予定する。

トヨタ自動車、豊田通商、トヨタエジプト(現地販売代理店)は組み立て委託、物流などを行うトヨタ・モーター・エンジニアリング・エジプトを設立(資本金800万ドル)、2012年4月には車両組み立て委託先の工場でSUV車組み立てのラインオフ式を実施した。同社はエジプトを、大変ポテンシャルのある市場の一つととらえており、今後、年間3,000台程度の組み立てを計画している。

表4 日本の対エジプト主要品目別輸出入<通関ベース>

品目	(単位:100万ドル, %)			
	輸出(FOB)			
	2010年 金額	2011年 金額	2011年 構成比	伸び率
輸送機械	537	517	38.7	△ 3.7
乗用車(ガソリンエンジン, 1500cc 超 3000cc 以下)	105	117	8.8	11.9
貨物自動車(ディーゼルエンジン, 5トン超 20トン以下)	148	73	5.5	△ 50.7
貨物自動車(ガソリンエンジン, 5トン以下)	37	60	4.5	62.0
外部電源で走行する自走式鉄道用客車・貨車	24	60	4.5	153.3
10人以上用輸送自動車(ディーゼルエンジン)	69	51	3.8	△ 25.9
一般機械	462	345	25.8	△ 25.2
蒸気タービンの部品	82	96	7.2	17.1
車両用ディーゼルエンジン	68	43	3.2	△ 37.2
電気機械	124	128	9.6	3.1
精密機器	52	43	3.2	△ 17.7
鉄鋼	48	67	5.0	39.1
ゴム製品	79	84	6.3	6.9
プラスチック	18	31	2.3	71.6
合計(その他含む)	1,462	1,337	100.0	△ 8.6
品目	輸入(CIF)			
	2010年 金額	2011年 金額	2011年 構成比	伸び率
	294	589	67.4	100.6
液化天然ガス	294	589	67.4	100.6
石油・瀝青油(軽質油およびその調製品, 除く原油)	115	208	23.8	80.7
無機化学品	9	10	1.2	12.7
繊維二次製品	11	12	1.3	9.4
合計(その他含む)	460	874	100.0	90.1

[出所] 財務省「貿易統計」をドル換算。